

☆友愛会組織の在り方論議開始

☆武藤先生逝去（元民社研議長）

☆民社ゆーす協会へ申し入れ

第47号 1998年11月1日

（平成7年3月17日第三種郵便物認可）

月刊

# 民社

発行 民社協会

編集発行人 梅澤 昇平  
〒105-0003 東京都港区西新橋1丁目20番9号  
和田ビル4階  
TEL (03) 3501-5111 毎月1回1日発行  
購読料 年間 2,000円  
（会員の購読料は会費の中に含む）

## 北朝鮮ミサイルと日本の安全保障

評論家

吉原恒雄



### ■衛星でもミサイルでも同じ

8月31日、北朝鮮が日本の頭越しにミサイル「テポドン」を発射した。もしキューバがフロリダ半島の頭越しにミサイルを発射したなら、キューバにはアメリカのミサイルの雨が降っただろう。今回のような「戦域弾道ミサイル」の場合、ミッド・ステージが非常に短く、その段階で対応処置を講じなければならない。外観もその段階で奇襲攻撃用ミサイルか人工衛星か、全く見分けはつかない。本体に燃料と酸素を持ち、それを燃焼させて推進するという点で両者は同じだ。現在衛星打上げの能力を持つ国の中で、日本以外はすべて軍事用弾道ミサイルを衛星に転用している。

仮に衛星であれ、これまで全く事前の警告なしに打ち上げた例も、他国の領土上を通過して打ち上げた例も皆無だ。奇襲かどうかの判断が難しく過剰反応を招く可能性がある。しかも今回は、一つは海洋法条約の「他の国の利益に妥当な考慮を払う」という項目に違反しているし、二つ目が国際電気通信連合の「非軍事用衛星打上げの場合必ず届け出、加盟国の承認を得る」という規定にも違反する。したがって「衛星だからよい」「大気圏外だから国際法違反ではない」という議論は成り立たない。

### ■誤った北朝鮮軍事力の認識

今回のミサイル発射の目的について、「新政権誕生、建国50周年記念のお祝い」「ミサイル売り込みのアドバルーン」「米国との交渉を有利に運ぶため」などと詮索された。目的はいくつもあっただろう。北朝鮮が他国の領域を越えずミサイルを飛ばすには、ロシアの沿海州と樺太の間か中国大陆と沖縄の間の二つのルートがある。にもかかわらず日本を飛び越えるルートを選んだのは、「日本は脅せば金を出す」という侮り以外の何者でもない。ロシアや中国ならば、アメリカと同様たちまち報復を受ける恐れがある。

また北朝鮮が予想をはるかに上回る軍事技術があったことが判明した。2段以上のミサイルの場合、切り離し技術が非常に難しく、どの国でも苦勞をする。ところが5年前のノドンから今回は3段ミサイルとなった。命中精度はさほどよくはないようだが、戦略目標に命中しなくても、一般国民に脅威を与えて手を挙げさせる対都市攻撃という意味で十分な軍事的効果を得られる。またノドンの場合はわずか1回の実験で実戦配備したことから考えても、テポドンの場合も1年以内の実戦配備が予想される。今回のミサイルの弾頭は1トンの搭載能力があると言われる。だとすればちょっと核弾頭を小さくすれば十分に搭載可能だ。またすでに化学弾頭・生物弾頭を持っている。

米紙で「アメリカとの協定を破って核ミサイルを持つ一つの布石」という見方は同意見だ。でなければ北朝鮮にとっては無意味な過剰投資だ。また「アメリカを狙った」という説もあるが、北朝鮮はさほど愚かではない。アメリカが強く出れば引くべきところは必ず引く。アメリカ人のや

り方をよく知っている。むしろ「何をやらすか分からない」というイメージで相手を怯えさせ譲歩を迫るのが北朝鮮独特のやり方だ。

### ■自衛“権”あるだけでは駄目

日本としてはまず数多くの情報手段を他国並みに確保することだ。TMDは必要だが、膨大な金のわりに撃ち落とすのは難しい。しかししないよりはあった方がいい。戦争状態において、ある兵器に対し全く無力だと国民の戦意が急激に低下する。今回防衛庁長官は国会で「日本を攻撃した基地への反撃は自衛権の範囲内」と答弁した。しかし権利があるだけでは駄目だ。反撃能力を持って初めて相手も攻撃を思いとどまる。それが抑止力だ。

では具体的にどうすべきか。第一に、ミサイルは発射後遅くとも10分以内に日本のどこへでも到達する。その間の対応措置では政府首脳が決断が必要だが、その連絡等が可能なのか。そうすると非常事態法制の整備が必須で、憲法問題に行き着く。第二は防衛法制の改善でこれは依然「研究の段階」だ。政府は研究結果を政策として実施しなければならないが、いつも指摘されながら、やがて忘れ去られてしまう。第三は情報収集能力だ。偵察衛星はもちろん必要だが、疑いのある地域には早期警戒衛星（静止衛星）が必要だ。また情報を分析・評価し、政策立案に活かすことも重要だ。自由主義社会では国民の理解を得た上で協力を求め政策を立案しなければならない。また国内だけでなく国際世論の形成がより重要だ。今回国連は何も積極的に動かなかつたASEANからは何の声も出なかった。欧米マスコミの扱いも小さい。やはり一番の被害・脅威を受けた日本が世界に対して働きかけなければ国際世論は形成されない。正しいから味方になってくれるのではない。正しいこと認識させて味方に誘導しなければならない。

いずれにせよ、これさえあれば完全というものはない。現状では情報も反撃力もアメリカに頼っている。ではアメリカがやってくれなければどうなるのか。日米安保条約には自動参戦条項がない。それどころか日米安保は兵力を使う支援の義務もない。武器等の支援に留まるかもしれない。「気の毒だな。がんばれよ」というモラル・サポートに留まるかもしれない。全ての情報を日本で完全に集めることは無理だ。あるいは攻撃に対する反撃も無理だ。しかし「主として日本がそういう機能を持ち、足らざるを同盟国のアメリカに助けてもらう」ことが重要だ。非常事態法制、防衛法制、情報収集網、報復能力の保持……課題は大きい。一つ一つ果たしていかなければならない。しかし残念ながら現状ではそれらは弥縫策で終わってしまっている。

10月8日 月例研究会より(要旨)